

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
							歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																					
			- 2	財政健全化等	×		12,485,923	11,569,250	6.3	6.8																																																																																																																																							
				財源超過	×		11,720,577	10,973,897	90.5	86.7																																																																																																																																							
市町村名	長与町		地方交付税種地	2-4	首都	×	765,346	595,353	( 1 )	( 99.2 )	( 97.0 )																																																																																																																																						
					近畿	×	307,479	105,622	7,264,810	7,222,286																																																																																																																																							
					中部	×	457,867	489,731	0.65	0.67																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	42,535	産業構造( 5)			過疎	×	-31,864	86,426	13.9	14.4																																																																																																																																						
	17年国調(人)	42,655			山振	×	2,173	2,834	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.3	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	42,578	第1次	653	768	指数表選定	×	224,295	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	23.03.31(人)	42,717		3.4	4.0			-253,986	89,260	実質公債費比率	10.2	10.7																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.3	第2次	3,851	3,994			基準財政収入額	3,555,821	3,486,500	7.5	6.5																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	28.81			20.0	20.6			基準財政需要額	5,573,333	5,425,665																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,476		第3次	14,754	14,553			標準税収入額等	4,605,765	4,498,144																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	15,478			76.6	74.9			経常経費充当一般財源等	6,620,598	6,423,347																																																																																																																																							
職員等の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	8,464,273	8,356,178																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,570	一般職員	177	575,427	3,251	地方債現在高	12,711,078	12,067,589																																																																																																																																							
	副市区町村長	2	6,910	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,696,208	11,310,081																																																																																																																																							
	教育長	1	6,510	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,864,248	3,126,647																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,430	教育公務員	3	13,041	4,347	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	476,048	475,892																																																																																																																																							
	議会議員	18	2,580	合計	180	588,468	3,269	積立金現在高	1,726,653	1,698,775																																																																																																																																							
				ラスバイレス指数( 6)	108.7 ( 100.4 )			減債基金	1,385,025	1,383,931																																																																																																																																							
								その他特定目的基金	1,388,575	1,552,867																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">( 3 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 長与・時津環境施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(17) 西彼中央土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(18) 長崎県林業公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 3 )						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計		(9) 長与・時津環境施設組合(一般会計)		(17) 西彼中央土地開発公社						(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 長崎県林業公社						(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)								(5) 駐車場事業特別会計						(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)														(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)														(14) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)														(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 3 )																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計		(9) 長与・時津環境施設組合(一般会計)		(17) 西彼中央土地開発公社																																																																																																																																							
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 長崎県林業公社																																																																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)																																																																																																																																									
		(5) 駐車場事業特別会計						(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)																																																																																																																																									
								(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)																																																																																																																																									
								(14) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																									
								(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																									
								(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																									

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,439,255	35.6	4,134,964	62.0	普通税	4,134,729	93.1	-	議会費	181,593	1.5	-	181,593	
地方譲与税	112,581	0.9	112,581	1.7	法定普通税	4,134,729	93.1	-	総務費	1,470,958	12.6	151,433	1,386,444	
利子割交付金	14,452	0.1	14,452	0.2	市町村民税	2,295,403	51.7	-	民生費	3,832,952	32.7	169,877	1,756,732	
配当割交付金	8,482	0.1	8,482	0.1	個人均等割	58,235	1.3	-	衛生費	1,034,549	8.8	41,783	811,362	
株式等譲渡所得割交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	所得割	2,114,045	47.6	-	労働費	35,028	0.3	-	34,418	
地方消費税交付金	297,930	2.4	297,930	4.5	法人均等割	58,828	1.3	-	農林水産業費	213,051	1.8	28,021	181,083	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	64,295	1.4	-	商工費	61,012	0.5	-	20,803	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,567,782	35.3	-	土木費	1,876,122	16.0	1,203,447	807,319	
自動車取得税交付金	16,416	0.1	16,416	0.2	うち純固定資産税	1,562,120	35.2	-	消防費	411,184	3.5	-	410,105	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,649	1.7	-	教育費	1,338,081	11.4	398,738	904,733	
地方特例交付金	52,821	0.4	52,821	0.8	市町村たばこ税	194,895	4.4	-	災害復旧費	53,873	0.5	-	24,449	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,954	0.1	15,954	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,212,174	10.3	-	1,179,886	
減収補填特例交付金	36,867	0.3	36,867	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	2,100,115	16.8	2,017,512	30.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,017,512	16.2	2,017,512	30.2	目的税	304,526	6.9	-	歳出合計	11,720,577	100.0	2,002,818	7,698,927	
特別交付税	82,601	0.7	-	-	法定目的税	304,526	6.9	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	235	0.0	-						
(一般財源計)	7,043,565	56.4	6,656,671	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,098	0.0	5,098	0.1	都市計画税	304,291	6.9	-						
分担金・負担金	250,227	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	105,312	0.8	7,611	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	65,736	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,767,486	14.2	-	-	合計	4,439,255	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	722,238	5.8	-	-										
財産収入	23,784	0.2	-	-										
寄附金	483	0.0	-	-										
繰入金	391,037	3.1	-	-										
繰越金	345,353	2.8	-	-										
諸収入	103,871	0.8	2,989	0.0										
地方債	1,661,733	13.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	641,533	5.1	-	-										
歳入合計	12,485,923	100.0	6,672,369	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計	合計
(%) 年	市町村民税	市町村民税
	純固定資産税	純固定資産税
	98.4 93.1	98.3 93.0
	98.8 95.1	98.8 95.2
	97.8 90.3	97.6 90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,517,332	実質収支	165,592
宅地造成	238,224	再差引収支	61,424
下水道	231,000	加入世帯数(世帯)	5,390
上水道	1,755	被保険者数(人)	9,835
工業用水道	-	被保険者	68
国民健康保険	255,288	1人当り	125
その他	791,065	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,084,794	43.4	3,255,280	3,244,642	44.4
人件費	1,764,332	15.1	1,633,395	1,623,272	22.2
うち職員給	1,031,421	8.8	904,890	-	-
扶助費	2,108,288	18.0	441,999	441,484	6.0
公債費	1,212,174	10.3	1,179,886	1,179,886	16.1
元利償還金	1,211,530	10.3	1,179,242	1,179,242	16.1
内 うち元金	1,018,244	8.7	985,956	985,956	13.5
内 うち利子	193,286	1.6	193,286	193,286	2.6
一時借入金利子	644	0.0	644	644	0.0
その他の経費	4,579,092	39.1	4,020,317	3,375,956	46.2
物件費	1,752,983	15.0	1,566,315	1,432,596	19.6
維持補修費	91,173	0.8	74,276	74,276	1.0
補助費等	1,405,832	12.0	1,215,451	1,123,697	15.4
うち一部事務組合負担金	208,334	1.8	136,310	120,808	1.7
繰出金	1,284,577	11.0	1,163,860	745,387	10.2
積立金	4,313	0.0	201	-	-
投資・出資金・貸付金	40,214	0.3	214	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,056,691	17.5	423,330	-	-
うち人件費	20,701	0.2	20,701	-	-
普通建設事業費	2,002,818	17.1	398,881	-	-
うち補助	676,278	5.8	12,115	-	-
うち単独	500,888	4.3	331,986	-	-
災害復旧事業費	53,873	0.5	24,449	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,720,577	100.0	7,698,927	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

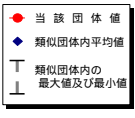
平成23年度 長崎県長与町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,243	11,478	765	458	391	12,711	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,578	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	28.81	km <sup>2</sup>	績	算	公	債	負	担	率
人口	12,485,923	千円	結	算	公	債	負	担	率
面積	11,720,577	千円	将	来	負	担	率	10.2	%
人口	457,867	千円	市	町	村	類	型	H19	-2
面積	7,264,810	千円	(	年	度	毎	)	H22	-2
人口	12,711,078	千円						H23	-2

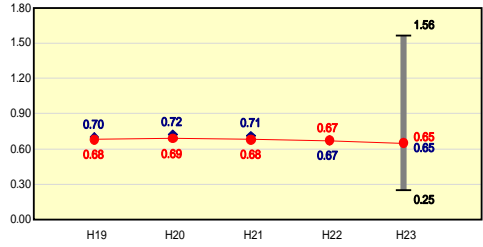


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

#### 財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 63/141 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

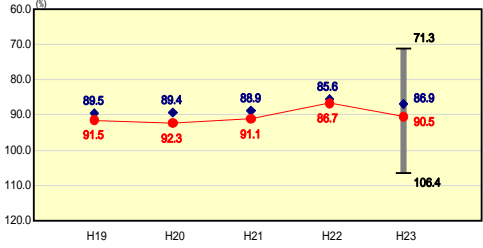


**財政力指数の分析欄**  
類似団体同様3年連続の下落で、昨年度より0.02ポイント下回り類似団体平均と同数の0.65であった。歳入の確保については、新たな滞納事業発生を抑制するために現年度滞納者への早期着手を図った結果、現年度分の徴収率は昨年度より0.1ポイント増加したが、滞納繰越分については現下の景気低迷などにより徴収困難案件の解決が図られず1.6ポイント減少した。今後も引き続き地方税等の適正な課税、徴収の徴収率向上及び他債権の徴収強化対策等の取組みを通じて、歳入の確保を目指す。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 109/141 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

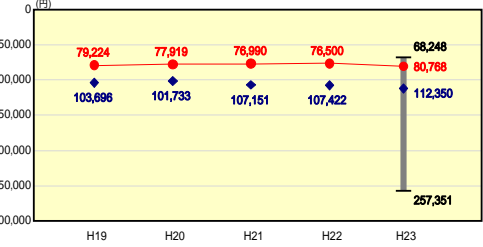


**経常収支比率の分析欄**  
昨年度と比較して、地方税や普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことに加え、人件費、物件費及び補助費等に充てた経常的な一般財源の増加により3.8ポイントの増となった。類似団体平均値と比較しても高い傾向にあり、扶助費や補助費等の増加など比率を悪化させる要因が背景にあるため厳しい状況といえる。平成23年度に、更なる行政改革の推進を図るため新たな大綱を策定しており、今後これに基づき歳入確保及び義務的経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,768円]

類似団体内順位 6/141 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

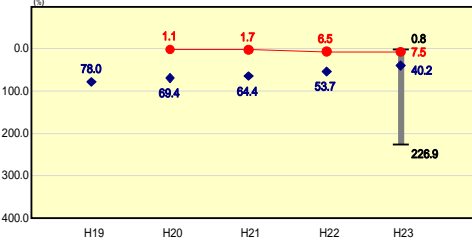


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
これまで行政改革による職員数の抑制、給与の適正化、事務事業評価の実施等による経費縮減対策により減少傾向にあったが、今年度は人件費、物件費、補助費等の増加により昨年度と比較して4,268円、5.6%の増となった。しかしながら、類似団体と比較すると平均を大きく下回っており、今後ともこの水準を維持できるように引き続き適正な定員管理及び経費管理を推進し、効率的な行政運営に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [7.5%]

類似団体内順位 43/141 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

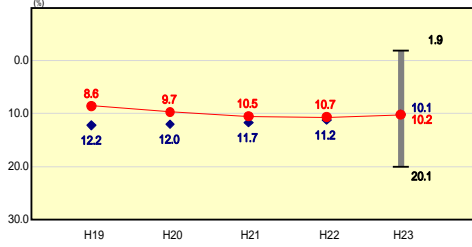


**将来負担比率の分析欄**  
昨年度より1.0ポイント増加しており、小学校耐震化対策(建替工事)に伴う起債の発行等による地方債現在高の増、下水道事業債による公営企業債等繰入見込額の増が主な要因となっている。しかしながら、類似団体平均値及び全国平均値と比較するとその数値を大きく下回っており、良好な比率と言える。今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政硬直化の防止に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 73/141 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

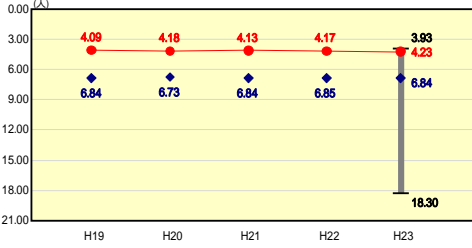


**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均値を0.1ポイント上回ったものの、昨年度と比較すると比率が0.5ポイント減少する結果となった。これは主に地方債にかかる元利償還金の減、依頼土地の買戻しに特定財源(国の補助金)を活用したことによる負担減によるものである。短期的に見ると今後ある程度上昇することも予想されるが、長期的な観点で適正な事業計画と起債管理を引き続き行い、早期健全化基準を堅持し財政硬直化の防止に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.23人]

類似団体内順位 3/141 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

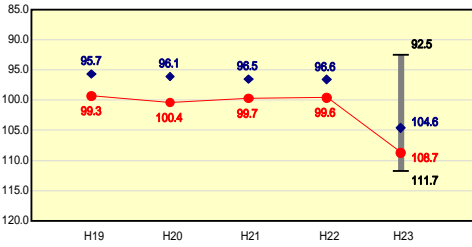


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
昨年度と比較して0.06ポイント増加したものの、4.23人は類似団体の中でも非常に少ない状況である。引き続き効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.7]

類似団体内順位 127/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
本指数は、職員数及び職員構成により大きく変動する特性を持っている。職員数が少ない本町では、経験年数の各階層における異動で指数が大きく変動し、学歴ごとに算出するためその傾向は短大卒及び高卒で顕著である。本年度は国家公務員の時限的な給与改定特例により昨年度と比較して9.1ポイントと大きく増加している(特例が無い場合は100.4、4.0ポイント増)が、指標は今後も前述の影響により流動的である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

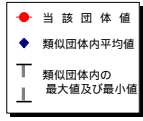
長崎県長与町

## 経常収支比率の分析

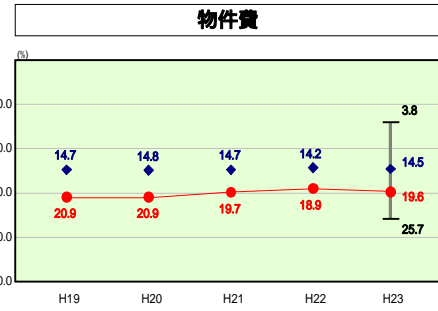
人口	42,578 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	28.81 km <sup>2</sup>	実収支比率	- %
入総額	12,485,923 千円	赤字比率	10.2 %
出総額	11,720,577 千円	赤字比率	7.5 %
差額	457,867 千円	実収支比率	- %
標準財政規模	7,264,810 千円	実収支比率	- %
地方債現在高	12,711,078 千円	実収支比率	- %

市町村類型	H19	- 2	H20	- 2	H21	- 2
(年度毎)	H22	- 2	H23	- 2		

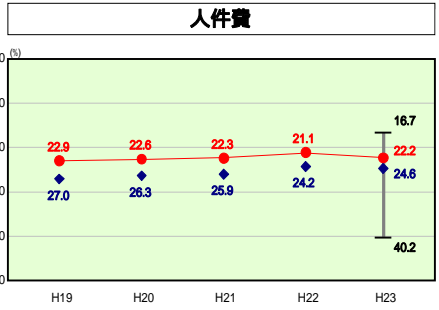


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



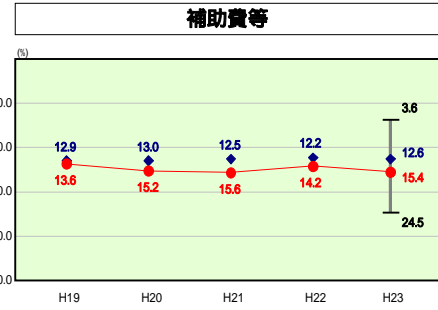
#### 物件費の分析

平成18年度から隣接市にごみ処理を委託することとなったため委託料が大きく増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。この状況は、ごみ処理施設建設まで今後数年間継続するものと見込まれる。今年度は、予防接種、固定資産評価替、ごみ収集などの委託料が増加したことに加え普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことも影響し昨年度と比較して0.7ポイントの増となっている。今後も事務事業評価による見直しを推進し経費縮減に努める。



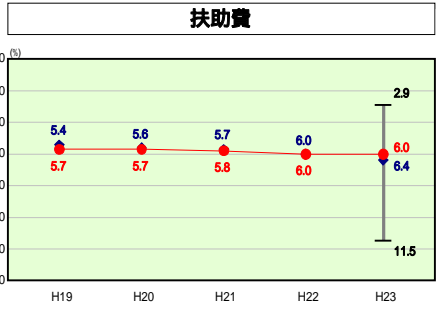
#### 人件費の分析

人口千人当たりの職員数が類似団体6.84人に対し、本町は4.23人と著しく少なく、これにより類似団体と比較して人件費は低い水準にある。比率はここ数年減少傾向にあったが、本年度は議員共済会給付費負担金の増に加え普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことも影響し1.1ポイント増加した。今後も適正な定員管理に努める。



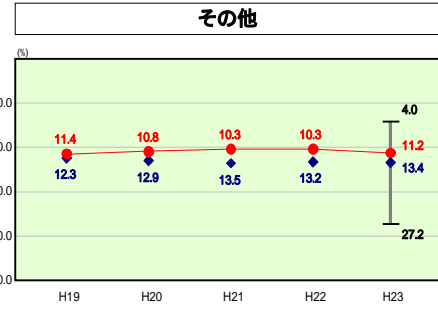
#### 補助費等の分析

ごみ処理施設建設に係る一部事務組合負担金及び広域消防事業負担金の増に加え普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことも影響し昨年度と比較して1.2ポイント増加した。今後数年間は、ごみ処理施設建設に係る一部事務組合への負担金により、比較的高い水準で推移することが予想される。



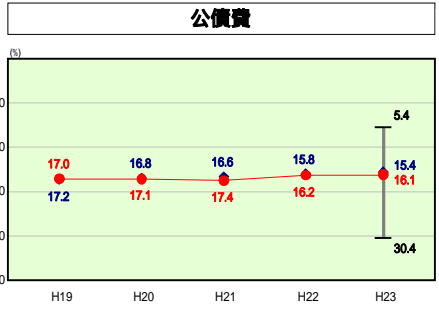
#### 扶助費の分析

扶助費決算総額は、児童福祉費及び障害者福祉費の増により昨年度より増額となったが、これらに充てた経常的な一般財源はわずかに減少した。その一方、普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことにより比率は前年度同数となった。なお、児童福祉費、障害者福祉費は増加傾向にあり、今後財政を圧迫することがないようその推移に注視していく必要がある。



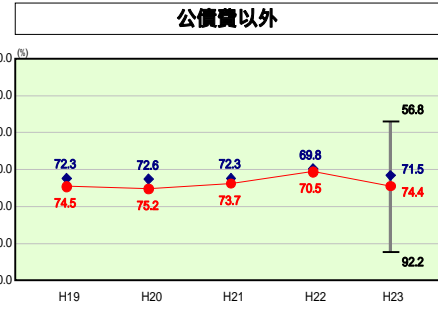
#### その他の分析

特別会計への繰入金の増加に加え普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことも影響し昨年度より0.9ポイント増加した。類似団体平均を2.2ポイント下回っているが、引き続き適正な財政運営に努める。



#### 公債費の分析

公債費は、教育・福祉施設等整備事業債が増加した一方、一般単独事業債が減少したため昨年度より0.1ポイント減少した。しかしながら、小学校耐震化対策(建替工事)に伴う起債の償還が今後発生するほか、継続的な建設事業も予定されており比率の上昇が予想されるため、長期的な観点で引き続き適正な事業計画と起債管理に努める。



#### 公債費以外の分析

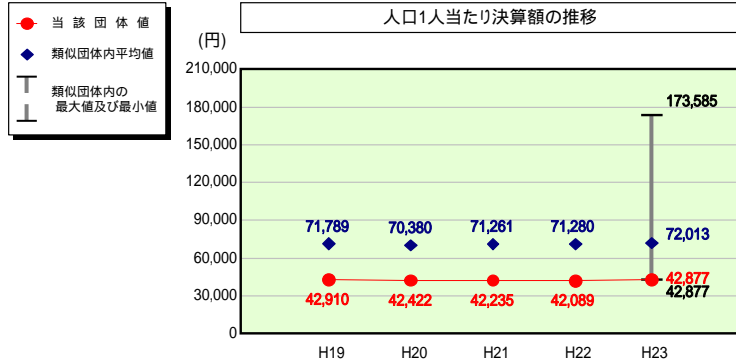
人件費、物件費、補助費等、その他の経費の増加により昨年度より増加しており、さらに普通交付税(臨時財政対策債を含む。)が減少したことも影響し昨年度と比較して3.9ポイント増加した。地方交付税が不安定である中、経費は今後も増加することが見込まれるため、財政を圧迫することがないよう税収の徴収率向上、経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県長与町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



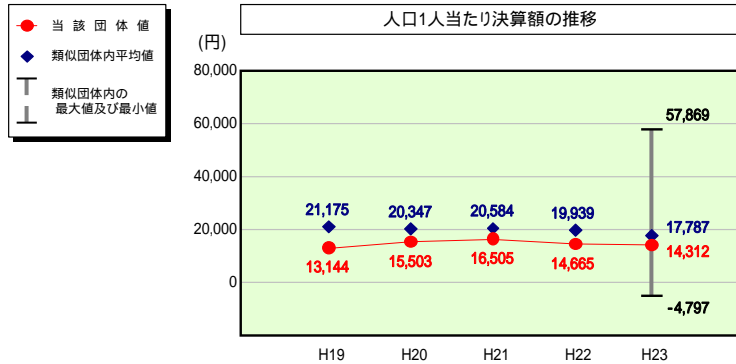
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,764,332	41,438	61,044	32.1
賃金(物件費)	42,756	1,004	5,187	80.6
一部事務組合負担金(補助費等)	17,705	416	7,864	94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,381	4,002	3,054	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,701	486	1,187	59.1
退職金	190,239	4,468	6,500	31.3
合計	1,825,636	42,877	72,013	40.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.23	6.84	2.61
ラスパイレス指数	108.7	104.6	4.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

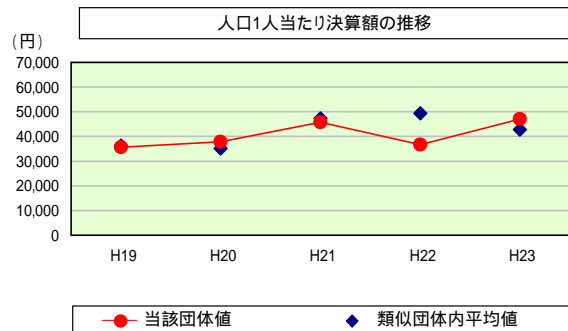


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,211,530	28,454	35,442	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	330,392	7,760	10,472	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,727	64	3,331	98.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	363,165	8,529	1,294	559.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	644	15	5	200.0
特定財源の額	422,637	9,926	3,340	197.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	876,439	20,584	29,424	30.0
合計	609,382	14,312	17,787	19.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

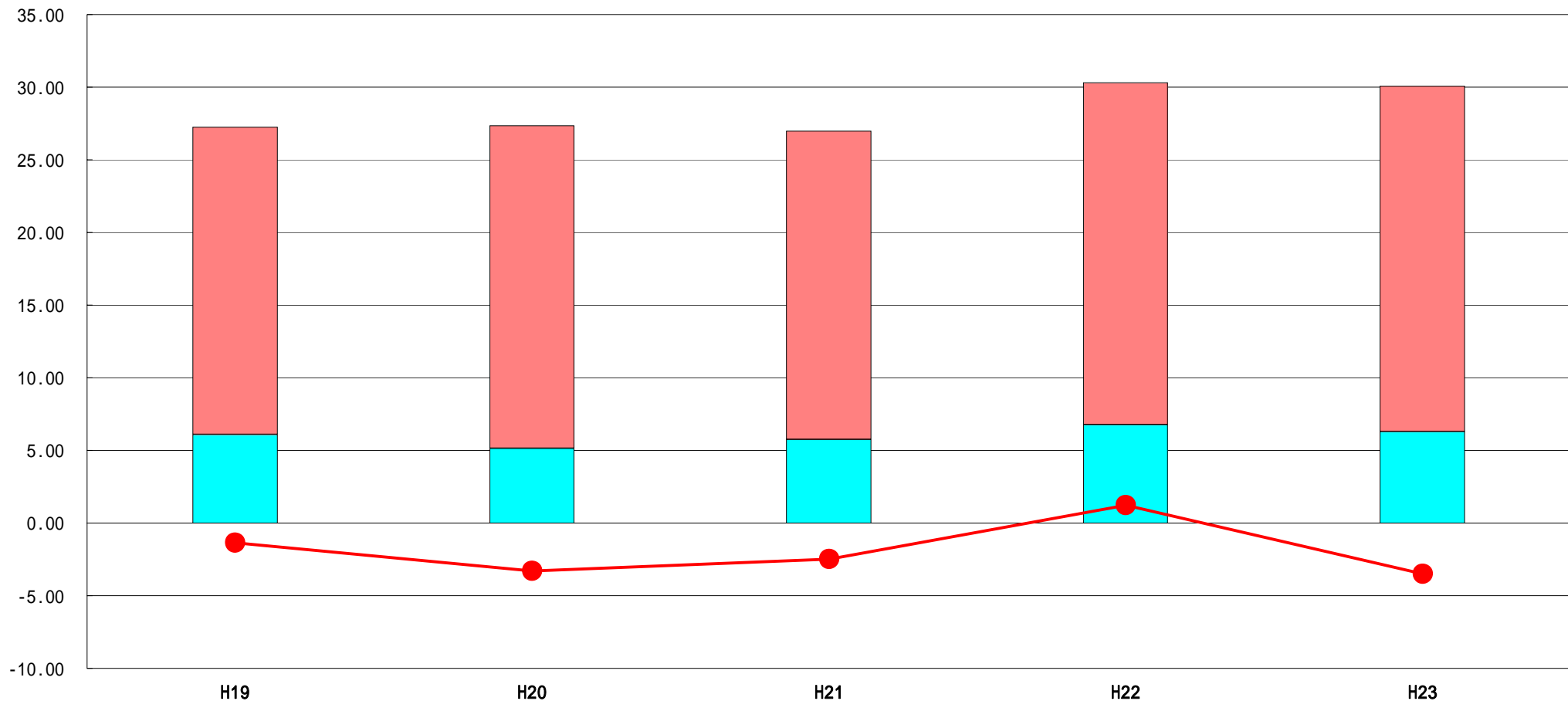
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,507,497	35,631	3.5	36,358	12.9	16.4
うち単独分	497,223	11,752	31.3	21,039	18.6	49.9
H20	1,601,326	37,799	6.1	35,141	3.3	9.4
うち単独分	530,422	12,521	6.5	20,483	2.6	9.1
H21	1,952,050	45,763	21.1	47,258	34.5	13.4
うち単独分	681,096	15,967	27.5	27,842	35.9	8.4
H22	1,564,492	36,625	20.0	49,426	4.6	24.6
うち単独分	430,898	10,087	36.8	26,568	4.6	32.2
H23	2,002,818	47,039	28.4	42,839	13.3	41.7
うち単独分	500,888	11,764	16.6	22,027	17.1	33.7
過去5年間平均	1,725,637	40,571	7.8	42,204	1.9	5.9
うち単独分	528,105	12,418	9.0	23,592	1.4	10.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

長崎県長与町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		21.18	22.20	21.22	23.52	23.77
実質収支額		6.08	5.13	5.76	6.78	6.30
実質単年度収支		1.37	3.30	2.47	1.24	3.50

### 分析欄

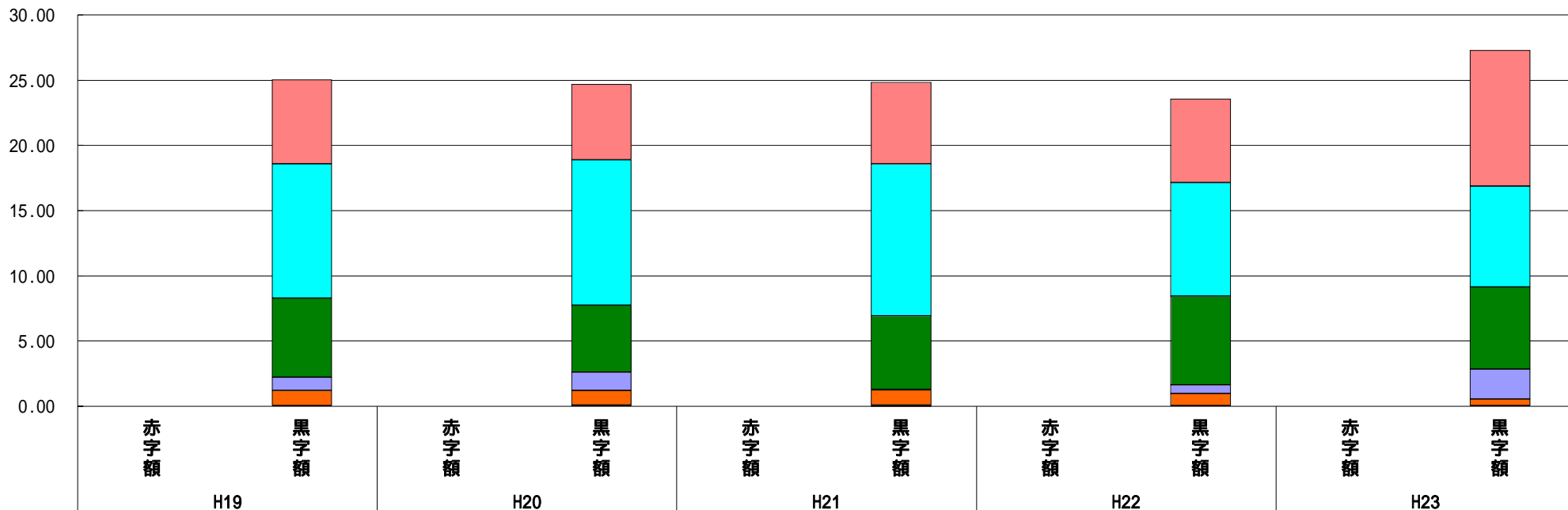
地方交付税が不安定な状況ではあるが、標準財政規模は増加傾向にある。こうした状況下において、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率を見ると、必要な財源を調整するために取り崩しを行う一方、将来の財源不足を補うために積み立ても行っており、一定の水準を保っている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積で、黒字で推移しており、比率も適正な値といえる。実質単年度収支は、平成19年度から平成21年度まで及び平成23年度の各年度において財政調整基金の取り崩しを行ったためそれぞれ赤字となっているが、その比率は翌年度の歳出規模に影響を与えるものではなく健全であるといえる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県長与町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
下水道事業会計		6.42	5.80	6.27	6.41	10.40
水道事業会計		10.31	11.15	11.65	8.70	7.73
一般会計		6.08	5.13	5.61	6.78	6.30
国民健康保険特別会計		0.99	1.42	0.04	0.68	2.28
介護保険特別会計		1.18	1.11	1.20	0.94	0.53
駐車場事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.02	0.01	0.01
長崎市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.02	0.00	-

## 分析欄

連結実質赤字比率に関しては、すべての会計においてこれまで実質赤字又は資金不足はない。  
 実質黒字額又は資金剰余額の標準財政規模に対する比率は、平成22年度までは水道事業会計が最も大きかったが、今年度は下水道事業会計が最も大きくなっている。これは、下水道事業に係る流動資産の増が主な要因であり、これにより連結実質黒字額の標準財政規模に対する比率は過去5年間で最も大きくなっている。

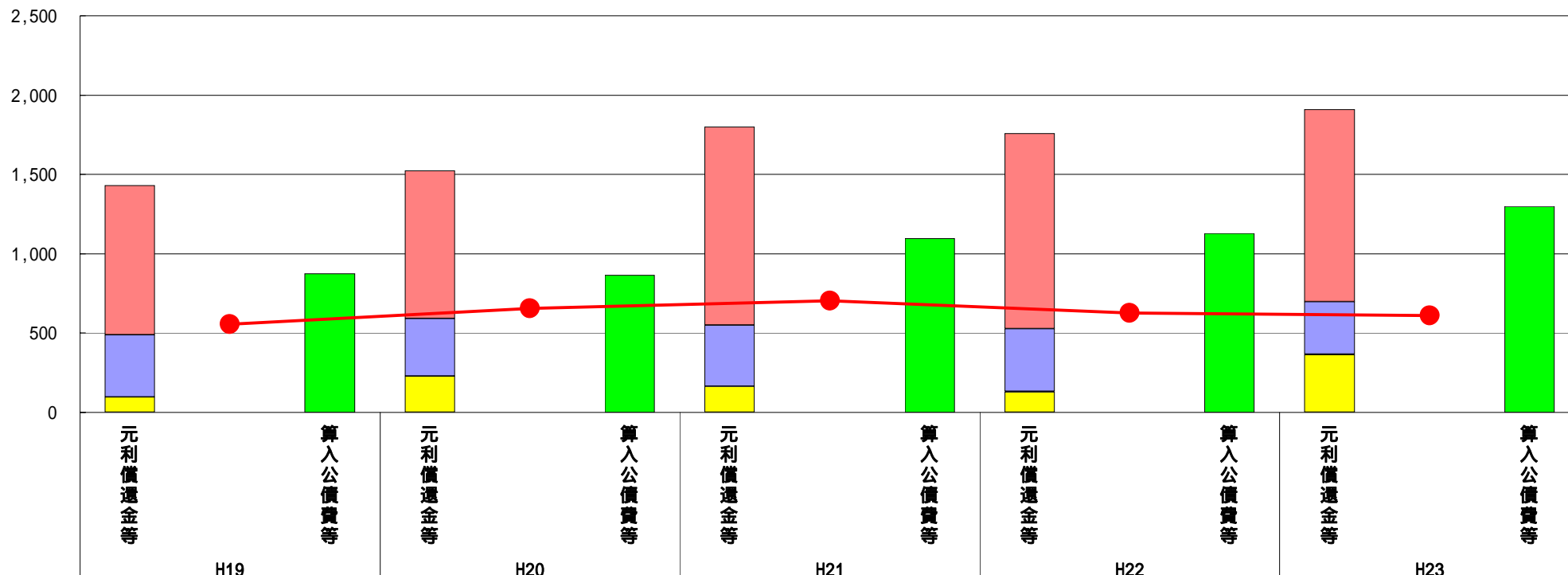


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県長与町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		943	930	1,250	1,231	1,212
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		392	365	387	395	330
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	1	3
	債務負担行為に基づく支出額		95	227	163	130	363
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		874	865	1,096	1,129	1,298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		556	657	704	628	611

**分析欄**

平成19年度及び平成20年度の元利償還金は「特定財源の額」が控除された額であり、また、算入公債費等にもこの額が計上されていないため、これらの額は他の年度と大きく異なる。このことを加味して比較すると、元利償還金等は、債務負担行為に基づく支出、臨時財政対策債等の元利償還金の増額により増加傾向にある。また、算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額が減少する一方、平成21年度からは災害復旧費に係る基準財政需要額の増額、平成23年度は依頼土地の買戻しに係る特定財源(国の補助金)などにより増加している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

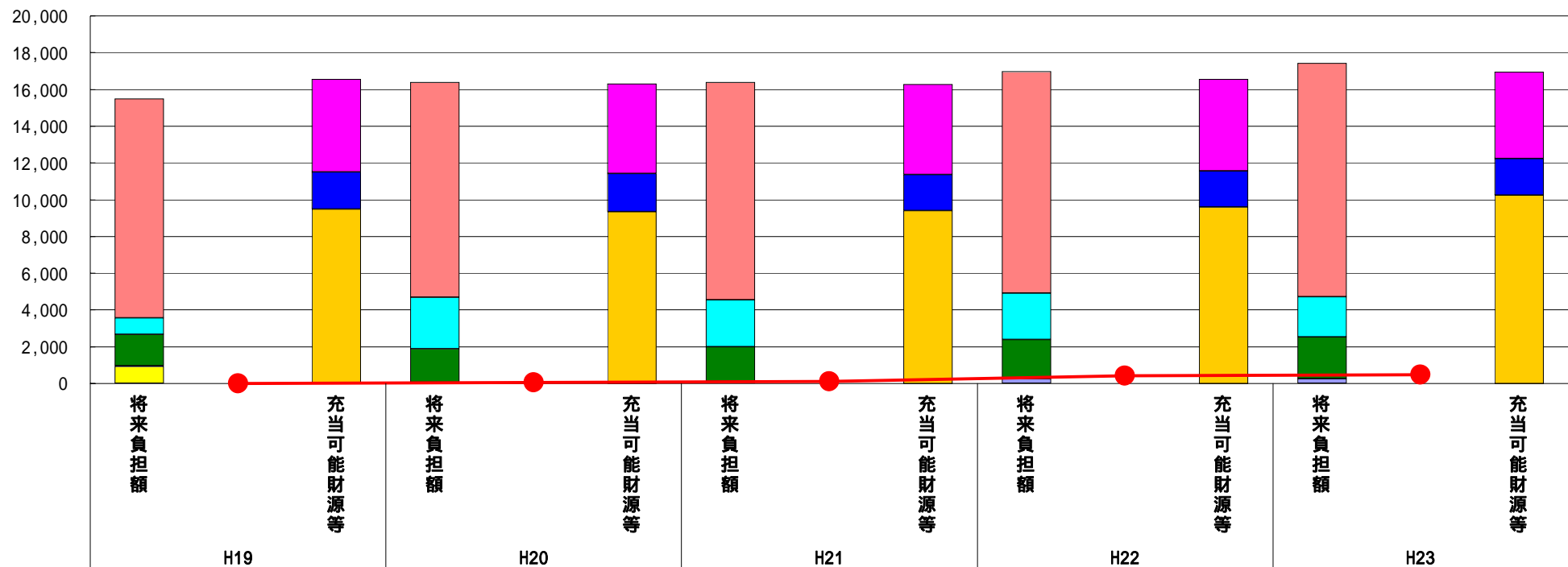
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県長与町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,904	11,681	11,847	12,068	12,711
	債務負担行為に基づく支出予定額		915	2,822	2,535	2,513	2,176
	公営企業債等繰入見込額		1,712	1,812	1,898	2,149	2,284
	組合等負担等見込額		4	57	102	240	242
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		936	2	2	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,064	4,880	4,903	5,008	4,705
	充当可能特定歳入		2,018	2,084	1,986	1,963	1,994
	基準財政需要額算入見込額		9,480	9,341	9,386	9,583	10,237
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,091	69	110	417	480

## 分析欄

将来負担額のうち一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債などの借入額の増額により増加傾向にあり、平成23年度は小学校耐震化対策(建替工事)に伴う起債の発行等により大きく増加している。平成20年度における債務負担行為に基づく支出予定額の増加及び設立法人等の負債額等負担見込額の減少は、依頼土地の買戻しに係る債務負担行為によるものである。充当可能財源等については、おおむね同額で推移しているが、将来負担比率の分子は、前述の理由により増加傾向にある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。